

原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換を求める

2011年3月11日、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震が発生し、各地に大きな被害を与えた。この地震動と津波による被害に誘発された東京電力福島第一原子力発電所（福島第一原発）の事故は、非常に深刻な被害をもたらしている。事故の衝撃はまたたく間に世界中に広がった。

福島第一原発では、今回の地震を契機として冷却機能が失われ、炉心溶融と放射性物質の放出などの最悪の事態が発生した。大量の放射性物質が原子炉外に放出され、現在も拡散を続けており、終息の見通しは立っていない。1979年のスリーマイル島原発事故（アメリカ）、1986年のチェルノブイリ原発事故（旧ソ連）と同レベル、もしくはそれ以上の事故であり、たいへん深刻な事態である。

当初、直接的な事故の原因は津波被害によるものとされたが、その後、地震動による建屋や原子炉格納容器への重大な損傷も指摘されている。変動帯に位置する日本は、そもそも原発の立地に適した地域ではなく、既存の原発施設でも同様の事故の発生が危惧される。

2007年7月の新潟県中越沖地震の際にも、東京電力の柏崎刈羽原子力発電所で、放射性物質の流出事故が発生した。この原発に関しては、1993年に荒浜砂丘団体研究グループが本会「地球科学」誌に発表した論文の中で、活断層の存在を指摘している。しかし、東京電力と原子力安全・保安院はその指摘を無視して、原発の安全性の検討をせずに稼働させてきた。

われわれ地学団体研究会では、2007年8月の第61回総会の際に原発に関する立地条件調査の情報公開を求める声明を発表した。その中で、東京電力と原子力安全委員会に対して、原発周辺の断層や地下構造の調査結果の正確な情報公開と安全性の再検討を求めた。

東日本大震災にともなう原発事故の一連の経過によって、東京電力を含めた電力会社や原子力安全・保安院などの隠蔽体質や安全性を無視した原発推進の姿勢が改めて明らかになった。このように、科学的データにもとづいた安全性の評価がなされず、情報公開の徹底、ならびに原子力安全・保安院の中立性・独立性が確保されない今、われわれは危険な原発の稼働を許すわけにはいかない。

二度と今回のような深刻な事態を繰り返さないために、われわれは原発に頼らないエネルギー政策への転換を、強く求める。

2011年8月20日

第65回 地学団体研究会総会（青森）